

2021年12月16日 第402号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター第8回総会

憲法を活かす社会を語り、新署名をすすめよう！

市民と野党の共闘広げ、参院選で勝利しよう！

憲法共同センターは12月13日夜、全労連会館2階ホールで第8回総会を開き、オンラインも含め67人が参加しました。新しく始まった「憲法改悪を許さない全国署名」を力に、5月3日の憲法記念日や参議院選挙勝利にむけて運動を大きく広げていくことを確認する総会となりました。

自由法曹団の吉田健一団長が主催者あいさつを行い、「岸田首相は憲法改正『推進本部』を『実現本部』に衣替えし、臨時国会の所信表明演説でも改憲の議論を積極的に進めると発言した。改憲発議を許さないたたかいを急速にすすめる必要がある」と強調。「憲法を破壊し、アメリカと一緒に海外で戦争する国づくりをす



すすめ、敵基地攻撃能力の保有など軍事予算は6兆円を超えた。参議院選挙の勝利は、改憲や辺野古新基地建設を許さないために大きな意味をもつ。草の根からの取り組みを広げていこう」と呼びかけました。

日本共産党の山添拓参議院議員が国会情勢報告を行い、「岸田首相は敵基地攻撃能力について言及しているが、今までの政府の憲法解釈を変えるのか否かについては答えていない。12月9日に続き、16日にも衆議院の憲法審査会を開き自由討議を行おうとしている。改憲勢力が3分の2を超えていても世論と運動で改憲議論を進めさせなかった。いのち、暮らしを守り、憲法を生かす政治を実現するため、市民と野党の共闘でがんばっていこう」と呼びかけました。

全労連の竹下武常任幹事が議案を提案。総会の任務について、強まった改憲策動をはね返し、参議院選挙で改憲派を少数に追い込むこと、「改憲」攻撃が強まるなか、憲法を守り、生かすたたかいの具体化をはかることを強調。新たに提起された「憲法改悪を許さない全国署名」を軸に宣伝・署名活動を強めること、自民党改憲4項目の問題点や危険性を明らかにするための学習を強めること、名護市長選のオール沖縄統一候補の勝利のため尽力すること、3月5日に全国交流会を開催することなどを提起しました。

若者「改憲が革新」との認識 「壊憲」を許さず「活憲」を

参加者から5人が発言。埼玉憲法会議は、総選挙の取り組みについて「埼玉の12区では、立憲の候補者で一本化され、反共攻撃をはね返し自民党候補に勝利した。埼玉土建の支部が組合活動として統一した力を発揮できたことが大きい。大衆組織としてたたかうことができたことは教訓だ。オール埼玉は引き続き共闘を強め、2月に集会をもつ」と報告しました。

大阪憲法会議は、「大阪では自公批判票が維新へ行ってしまった。医療や教育を後退させてきた維新政治の実態を府民に正しく広げる必要がある。参議院選挙で取り戻す。『改憲』が革新で、『護憲』が保守的というのが若い人の認識だ。新署名のハガキ付リーフを作製中。憲法を活かす『活憲』が大事であり、政府のねらいは『壊憲』だということ知らせて新署名を展開する。80万筆を積み上げたい」と決意を語りました。

岩手県共同センターは、「若い人たちは戦争に対する知識がないので、韓国の徴兵制のことなど国の命令で人殺しの訓練をしていることや、中国、韓国、北朝鮮などと仲良くするということが憲法9条だと訴えている。署名の目標はシンボリックに提起する必要があるのではないか。目標を積み上げるためにも基準を提起してほしい」と発言しました。

生協労連は、「2年ぶりにリアルで憲法の闘争本部を開き、改憲阻止のために何ができるかを話し合った。署名を広げるためには、憲法が生活の中、職場の中に息づいていることを語り合うことが大事。目で見てわかる資料を作成してほしい」と発言しました。

神奈川共同センターは、「総選挙後に変化がある。護憲的改憲論ということが対話で出てくる。改憲派が増勢となる中で好き勝手にやられてしまうのではないかな。最低限の押さえをつくって対案でやるべきではないかとの意見だ。改憲阻止のためにどうしていったらいいか考えていきたい」と発言しました。

全労連の竹下常任幹事が討論のまとめを行い、総会議案を拍手で確認。新婦人の米山淳子会長が閉会あいさつを行い、「今、立ち止まっていたは改憲派の思うつぼ。対話を重視し署名を広げよう。参院選挙は待ったなし。9条改憲NO!と全国でがんばっていこう」と呼びかけました。

「総選挙後の情勢と今後の展望」 神戸女学院大学の石川康宏教授が講演

総会では、「総選挙後の情勢と今後の展望」と題して、神戸女学院大学の石川康宏教授が講演しました。総選挙の結果について詳細に述べ、野党の共闘効果は明白であること、7月の参議院選挙にむけ、さまざまな市民団体が全体の力を大きくし、各人が批判とともに「希望」を語る力をつける、「変わるかもしれない」「変えてみたい」と思える「希望」を魅力的に語れるようにすることが大事だと強調しました。「憲法を『守れ』『護憲』という若者はダサいと感じる。憲法を生かした社会のイメージを語るのが大事だ。デンマークでは最低賃金は法律でなく労使の合意で決まっており、110クローネ(約1800円)で未成年は約1200円。医療は無料で、保険でなく税金で賄われている。幼稚園から大学まで教育費が無料。大学・大学院に在学中、毎月約10万円が政府から支給される。署名の請願事項の2項目目の『憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし・医療・公衆衛生などの向上を実現する政治を求めます』については、生存権や教育権のこういったイメージを語るのが重要」と訴えました。